



自治体議員団
全国会議

2023.7 No.27

発行人 檀上正光
編集人 山田 厚

社会民主党自治体議員団全国会議総会

2023.7.16

情勢と私たちの課題

急激な反動化・軍事超大国への流れ

■安倍政権から岸田政権までの急激な反動化は、独占企業の利潤を最優先して、大きな利益を一握りの超富裕層にもたらしています。その一方で圧倒的多数の勤労国民のいのちとくらし・労働を著しく疲弊させ貧困化させています。コロナ感染症災害やウクライナ戦争をも口実にし、「緊急事態」をあおり「平和のうちに生存する権利」（憲法前文）をさらに脅かし憲法明文改悪と軍事超大国化が公然とめざされています。

■「新しい資本主義」を掲げ、「DX時代」とか「GX推進」として「成長産業への円滑な労働移動」などと体制的な合理化を進めています。膨大な軍事産業などにむけ、産業構造の転換をはかり、独占企業のための新たな利益先である新たな市場づくりをすすめています。また、医療・年金など社会保障や公教育も次々に後退し切り捨て「自己責任」とし、ここでも「個人年金」「民間保険」という新たな市場がはじまっています。

■国外においては中国・北朝鮮・ロシアを「完全な敵国」扱いにし、国際的な軍事緊張と摩擦を高め、世界の流れである国連の核兵器禁止条約にまで実質的に反対しつづけています。そして世界第三位の軍事超大国を目指し、「戦争ができる国家」から「戦争をおこなう国家」に向かっています。

このままの急激な反動化を放置するなら、「GX推進」で原発推進に止まらず、核兵器共有国から核兵器保有国にもなりかねません。

危ぶまれる自治体の自立性と「住民福祉の増進」

■「新しい戦前」とまで言われている反動化は、自治体の地域・職場にこそ、その具体化が押し寄せています。戦争をめざす政治とは、外交だけの問題ではなく、それと

ともに内政であり、身近な生活と労働への悪政がその土壌となるのです。戦争政治が生活破壊をすすめ、生活破壊こそが戦争にむけ国民意識を誘導していくのです。

自治体の基本は「住民福祉の増進を図る」（自治法総則）ですが、現状はどうか？ 国策としての大衆増税と社会保険負担増、マイナンバーなどの具体化の先端が自治体です。

「デジタル田園都市国家構想」や「連携中枢都市圏」でも、自治体としての自主性・自立性の機能が奪われてきています。また、地方の財源である地方交付税も本来の自治体のための制度目的からはずれ、体制的な国策のために活用されています。

■自治体議会では、行政を監視し住民のために審議し改善する二元代表制の機能が危ぶまれています。議会では「少数意見の尊重」どころか「なんでも賛成の多数決」で行政当局の動きにのみに翼賛する議員が多くなってきています。

■コロナ感染災害期では、特に、大型補正予算や専決処分の繰り返しで審議する議会そのものの機能が弱められてきました。また「緊急事態条項」を盛り込む憲法明文改悪を先取りして、自治体議会でBCP（議会機能継続計画）を決める動きが強まっています。

■そして、体制側は約20年間以上もつづけた選挙制度改悪や、「号泣県議」などの一部議員の不祥事やミスなども盛んに利用して、住民から選挙を遠ざけてきました。そして今回の統一自治体選挙の無投票・低投票率にみられるように普通選挙制度や議会制民主主義がますます脅かされています。

このままでは自治体や多くの自治体議員の役割が、住民ではなく「国策の増進を図ることを基本」とされかねません。

私たち社民党自治体議員の存在と役割

■社会民主党は30年以上前からの解党攻勢に合いながら「次はない、もう終わりだ」と言われつづけてきました。さらには4年ほど前からの「合流問題」でも、「これで消滅する」と言われていました。

■しかし社民党は、前回の国政選挙でも、今回の統一自治体選挙でも、踏んばり、確かに前進することができました。これも自治体議員をはじめ全国の各地域・職場の党员・サポーター・支持者の奮闘の結果です。

■社民党が、叩かれつづけながらも、一歩ずつ前進をしてきたのはなぜか？ この事態に不安を感じ、危惧する一定の勤労国民の期待が、愚直に抵抗し踏ん張る社民党を存在させ、私たちの奮闘を受けとめ、前進させた客観的な条件ともなったのです。

■したがって、私たちには「ホッとした」という暇（いとま）などはありません。政権と独占的企業から「リ・スキリング」「兼業・副業」「労働移動」「インボイス」などが掲げられ、労働法制の改悪もはじまっています。

それらがインフレと大衆増税・社会保障切り捨て、労働運動の低迷・後退と相乗して、これからすべての地域でさらに激しい休廃業・倒産・失業・自己破産の生活破壊が、大津波のように押し寄せつつあります。

■社民党の存在意義と前進とは、ここの闘いです。そのためそれぞれの持ち場で、地域で奮闘するためにも、議員団としての学習と交流を強め、身近な政策を固めていきましょう。他党にはない社民党の「打たれ強い」底力とは、地域の党员であり自治体議員です。

そして来たる総選挙闘争でも地域での底力を発揮し社民党の推進力となっていきましょう！